

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	7	秘書企画費	148

部局名	経営部
課 名	企画広報課

I：事業概要

施策事業名	秘書										
事業目的	市長、副市長がその職務を円滑に遂行できるよう、スケジュール管理や資料作成を行うとともに、栄典や表彰に関する事務を行い、市政の円滑化を図る。										
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none">日々、各課や諸団体から依頼のある会議や行事について、市長、副市長が滞りなく出席しその職務を遂行できるよう日程を調整、管理するとともに、適切な資料を提供する。栄典に関する推薦や、一般表彰・自治功労表彰について対象者を把握し、功績の顕著なものを表彰することで市の自治振興を促進する。 <p>●主な事業費</p> <table><tr><td>・ 公用車運転手報酬</td><td>2,179,200円</td></tr><tr><td>・ 普通旅費、特別旅費</td><td>1,019,100円</td></tr><tr><td>・ 新年交礼会・叙勲褒章受章者祝賀会記念写真撮影委託料</td><td>85,140円</td></tr><tr><td>・ 全国市長会分担金</td><td>428,000円</td></tr><tr><td>・ 愛知県市長会負担金</td><td>411,000円</td></tr></table>	・ 公用車運転手報酬	2,179,200円	・ 普通旅費、特別旅費	1,019,100円	・ 新年交礼会・叙勲褒章受章者祝賀会記念写真撮影委託料	85,140円	・ 全国市長会分担金	428,000円	・ 愛知県市長会負担金	411,000円
・ 公用車運転手報酬	2,179,200円										
・ 普通旅費、特別旅費	1,019,100円										
・ 新年交礼会・叙勲褒章受章者祝賀会記念写真撮影委託料	85,140円										
・ 全国市長会分担金	428,000円										
・ 愛知県市長会負担金	411,000円										
事業の成果・効果	<p>●市長・副市長のスケジュール管理、資料作成</p> <ul style="list-style-type: none">日程調整、行催事主催者との連絡調整を行い、市長・副市長が円滑に職務を遂行できた。市長会事務局や市の各担当課と、市長会議、県市懇談会等の提出議案の作成・調整を行った。 <p>●栄典や表彰に関する事務</p> <ul style="list-style-type: none">表彰条例に基づき一般表彰148名、自治功労表彰11名を表彰した。商工会議所共催で新年交礼会及び叙勲・褒章受章者祝賀会を実施し、受章者の栄誉を称えた。										

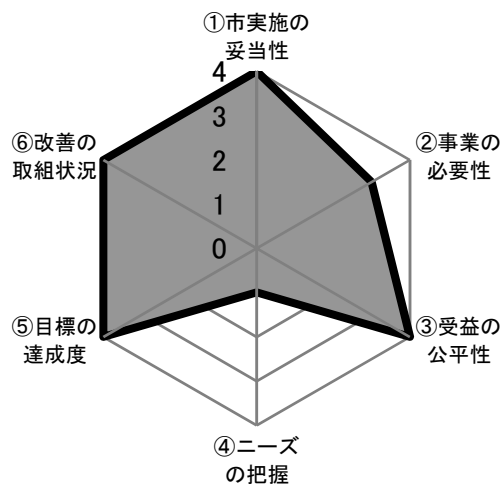
II：個別事業内訳 (単位：千円) (総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
秘書事務	5,735	0	5,735	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,735	0	5,735	100%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		5,540	5,735	4,166
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,540	5,735	4,166
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市長・副市長の職務に直結する業務なので、市以外に実施主体はない。祝賀会は、叙勲受章者である市民の荣誉を称える業務であるため、市以外に実施主体はない。
②事業の必要性	3	市長・副市長の職務に直結する業務なので、非常時も継続して機能させる必要がある。祝賀会の開催に関しては、非常時下の優先度は高くなく、評価基準「2」に相当する。
③受益の公平性	4	市長または副市長が行事や会議に出席することで、不特定だが多数の市民に影響を与えるものである。祝賀会に関しては、400名程度の特定された個人、団体を対象とした事業であり、評価基準の「1」に相当する。
④ニーズの把握	1	市長・副市長の行催事への出席に関する事業は、ニーズ調査の性質に合わないが、年々出席依頼件数が増加していることから、ニーズは高まってきている。祝賀会に関しては、アンケートを行っておらず、ニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	予算説明書の目標・計画に記載したすべての業務が計画通り実施できた。
⑥改善の取組状況	4	慶弔事基準の見直しに関して、他の担当などと調整を行い、R2年度から運用を開始する。市長指示事項の進捗管理の運用方法について、仕組みを構築し、R2年度から運用開始する。それに伴い、企画担当で実施していた主要事業及び中間報告を廃止する。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	市長指示事項に対し、各担当から遅滞なく確実な報告ができる仕組みを構築。それに伴い、業務削減の観点から企画担当で実施していた主要事業及び中間報告を廃止する。
令和2年度に見直しを実施している事項	新しい慶弔事基準の運用とそれに伴う調整
今後見直しを検討する事項	名誉市民の取扱いについて調査、運用指針の作成

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
①効率的な市長車運転業務のあり方の検討 ②市長会の負担金のあり方	①他市の運転業務の実態を参考に、夜間や休日の運転業務のあり方を検討する。 ②市長会での飲食費の適正な負担や、負担金のあり方について検討する。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	7	秘書企画費	148

部局名	経営部
課 名	企画広報課

I：事業概要

施策事業名	一般表彰・自治功労表彰 表彰式								
事業目的	犬山市表彰条例に基づき、地域で活躍する市民を表彰し、その功績を称えるため犬山市一般表彰・自治功労表彰の表彰式を実施する。								
事業内容	<div>●主な事業内容</div> <ul style="list-style-type: none">・表彰条例に基づき、表彰候補者を把握する。・表彰審査委員会を開催する。・一般表彰・自治功労表彰 表彰式を開催する。 <div>●主な事業費</div> <table><tr><td>・表彰者記念品</td><td>892,600円</td></tr><tr><td>・印刷製本費（表彰状、冊子）</td><td>240,548円</td></tr><tr><td>・会場設営委託料</td><td>79,200円</td></tr><tr><td>・舞台制作委託料</td><td>247,840円</td></tr></table>	・表彰者記念品	892,600円	・印刷製本費（表彰状、冊子）	240,548円	・会場設営委託料	79,200円	・舞台制作委託料	247,840円
・表彰者記念品	892,600円								
・印刷製本費（表彰状、冊子）	240,548円								
・会場設営委託料	79,200円								
・舞台制作委託料	247,840円								
事業の成果・効果	地域で活躍する市民を表彰し、その功績を称えるため、犬山市一般表彰・自治功労表彰表彰式をR1年10月19日に実施。 一般表彰148名、自治功労表彰11名を表彰した。								

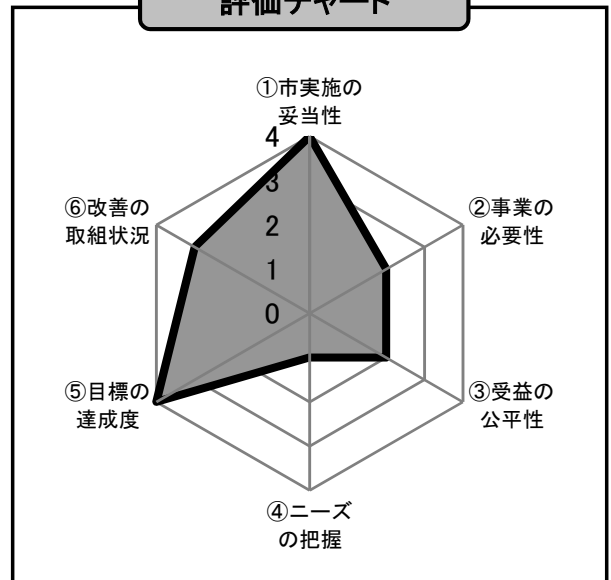
II：個別事業内訳 (単位：千円) (総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
一般表彰・自治功労表彰 表彰式	1,692	0	1,692	100%	3	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,692	0	1,692	100%	3	3	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		-	1,692	-
財源内訳	国県支出金	-	0	-
	地方債	-	0	-
	その他	-	0	-
	一般財源	-	1,692	-
一般財源の割合		-	100%	-

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	表彰式は、地域で活躍する市民の功績を称えるため実施する事業であるため、市以外に実施主体はない。(犬山市表彰条例施行規則第6条)
②事業の必要性	2	非常時下の優先度は高いとはいえず、祝賀にふさわしい状況下で行うべき事業である。
③受益の公平性	2	被表彰者と一般参加者の計300名程度の市民が参加する事業であり、評価基準の「1」に相当する。H31年3月の条例改正に伴い、一般表彰・自治功労表彰ともに対象となる候補者が増加する見込み。
④ニーズの把握	1	表彰式に関しては、アンケートを行っておらず、ニーズを把握していない。表彰者159名のうち、表彰式の出席者は102名で、参加率は64%であった。
⑤目標の達成度	4	予算説明書の目標・計画に記載したすべての業務が計画通り実施できた。
⑥改善の取組状況	3	表彰対象者が拡大されており、早期に表彰候補者を把握し、対象者を漏らすことなく、適切に表彰していく必要がある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	H31年3月の条例改正により表彰対象者を拡大し、新たな基準による表彰を実施した。
令和2年度に見直しを実施している事項	なし(次回の表彰はR6の市制70周年を予定)
今後見直しを検討する事項	表彰候補者の推薦手順の見直し 団体表彰の復活の検討

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市長のめざす「真に、市のために長年汗をかいている人」を適切に把握し、表彰すること	表彰候補者の把握、推薦方法、手順の見直し

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	7	秘書企画費	148

部局名	経営部
課 名	企画広報課

I：事業概要

施策事業名	企画政策
事業目的	<p>第5次総合計画の中で目指すべきまちの将来像の実現に向け、行政間連携・産学官連携のあり方などの研究・調整等を行うとともに、各事業の進捗管理を行う。</p> <p>地方創生関係交付金を活用するため、その根拠となる「いいね！いぬやま総合戦略（令和元年度で計画期間満了）」の改訂を行う。</p> <p>官民協働による地域課題の解決を目指し、犬山市を持続可能なまちとするため「犬山市協働のまちづくり基本条例」を制定し、制定後はパンフレット等を利用して市民への周知を図る。</p>
事業内容	<p>●企画政策</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画政策分野における研究・調整等の推進 木曽川沿いを中心とした河川空間の活性化（栗栖竹林整備工事、宵のいぬやMARCHE開催） 子育てや女性の活躍支援を核としたシティプロモーションの推進 シェアリングエコノミーの市民への周知・啓発 総合教育会議の開催 など <p>○主な事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画アドバイザー謝礼 389,400円 栗栖竹林整備工事請負費 2,005,300円 会場照明灯借上料 347,760円 <p>●総合計画</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合計画の進捗管理及び計画期間が満了する総合戦略の改訂 <p>○主な事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会委員報酬 252,000円 総合戦略策定支援委託料（市民意識調査の分析） 484,000円 通信運搬費（市民意識調査の送付・返信等） 370,906円 <p>●協働のまちづくり基本条例</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 犬山市協働のまちづくり基本条例の制定（6月議会）及び市民への周知啓発 <p>○主な事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 冊子作成委託料（条例啓発用パンフレット） 536,800円
事業の成果・効果	<p>●企画政策</p> <p>栗栖と内田地区での河川空間の活性化、子育てや女性の活躍支援の講座等を通じたシティプロモーションの実施、駐車場シェアの市民周知・啓発を図るための説明会開催等により各施策を推進した。</p> <p>●総合計画</p> <p>第2期総合戦略の策定及び総合計画、第1期総合戦略等の進捗管理を実施した。</p> <p>●協働のまちづくり基本条例</p> <p>6月に条例を制定後、市民参加によりパンフレットを作成し、条例の普及を行った。</p>

II：個別事業内訳

（単位：千円）

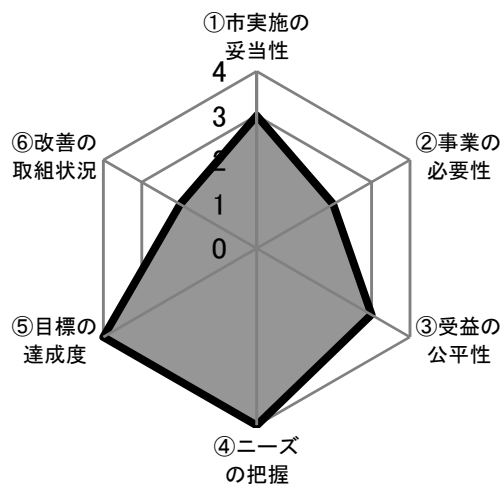
（総見直し・総点検進捗評価は4段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
企画政策事務	3,740	2,734	1,006	27%	2	2	1
総合計画	1,198	2	1,196	100%	4	1	3
協働のまちづくり基本条例	537	269	268	50%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,475	3,005	2,470	45%	3	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		7,967	5,475	4,280
財源内訳	国県支出金	6,478	3,003	1,792
	地方債	0	0	0
	その他	6	2	6
	一般財源	1,483	2,470	2,482
一般財源の割合		19%	45%	58%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	計画・条例については、市が策定するもの。それ以外の事業については、市以外による実施の可能性はあるが、現在はスタートアップ段階のため、市で実施している。
②事業の必要性	2	いずれも直接的な市民サービスにつながるものではない。しかし、総合計画については、市の根幹をなす計画であり、非常時や財政状況等が悪化したとしても、策定する必要がある。
③受益の公平性	3	総合計画、協働のまちづくり基本条例…4、河川空間の活性化…3、子育てや女性の活躍支援（注力したい分野に特化しているため、対象者は少数）…2 上記の平均を全体の評価とした。
④ニーズの把握	4	原則として、各事業の実施前または事業完了後にアンケートを実施し、各事業に対するニーズを把握している。一部の事業は、審議会や市民参加の会議などで意見を聞いている。
⑤目標の達成度	4	年度当初の目標どおりに事業が完了した。
⑥改善の取組状況	2	新規性の高いものが多いため、まだ事業の総見直しを行う段階でないものも多いが、従前からある事業については、必要な見直しを実施している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	いいね！いぬやま総合戦略の改訂 総合教育会議の議事について、直前の会議の最後に決定するよう変更。 宵のいぬやMARCHEにおける車両乗り入れについて、出店者にも誘導に参加してもらうよう変更。
令和2年度に見直しを実施している事項	「子育てや女性の活躍支援」の実施方法の見直し 宵のいぬやMARCHEの実施の見直し
今後見直しを検討する事項	第6次総合計画策定に向けた、総合計画策定過程の見直し

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
事業実施や計画策定における市民との協働、シェアエコなど民間の力を活用した事業のさらなる推進。	スタートアップ段階として市が実施している事業について、今後は各主体における自立運営へつなげていくことを検討していく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	企画広報課
2	1	7	平和施策推進	148		

I：事業概要

施策事業名	平和施策推進						
事業目的	平和都市宣言に基づき、学校と連携した平和学習の充実など平和活動を推進し、戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代に伝える。						
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none">平和祈念パネル展の開催（市庁舎ロビー、市立図書館、名古屋経済大学図書館、犬山キャスタ）市内小学校2校（羽黒、城東）を対象に、平和祈念パネル展と戦争体験者による講話会の開催現在加盟している平和首長会議および日本非核宣言自治体協議会を通じて情報収集を図りつつ、核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向けた資料提供や情報発信など関係機関との連携を進める。 <p>●主な事業費</p> <table><tr><td>・平和講話会講師謝礼（10千円*2校）</td><td>20,000円</td></tr><tr><td>・印刷製本費（啓発用文具名入れ）</td><td>32,940円</td></tr><tr><td>・日本非核宣言自治体協議会負担金</td><td>60,000円</td></tr></table>	・平和講話会講師謝礼（10千円*2校）	20,000円	・印刷製本費（啓発用文具名入れ）	32,940円	・日本非核宣言自治体協議会負担金	60,000円
・平和講話会講師謝礼（10千円*2校）	20,000円						
・印刷製本費（啓発用文具名入れ）	32,940円						
・日本非核宣言自治体協議会負担金	60,000円						
事業の成果・効果	戦争の悲惨さと平和の尊さを次代に継承し、争いのない恒久的な世界平和の実現のため、平和事業を推進している。昭和60年には「平和都市宣言」を行い、平成21年に平和首長会議、平成22年に日本非核宣言自治体協議会に加盟している。平成24年度からは毎年、市内小学校において戦争を体験した講師による平和講話会を各年2校開催し、次代を担う子どもたちに直接、平和の尊さを伝えている。また、小中学校においては、戦時中の食事を再現した学校給食（すいとん汁など）を提供し、「戦時」を体験学習する機会を設けている。加えて、市役所等において、全ての市民に対する平和啓発事業として平和祈念パネル展の開催や懸垂幕の掲示など、平和を求める気運醸成に寄与している。						

II：個別事業内訳 (単位：千円) (総見直し・総点検進捗評価は4段階)

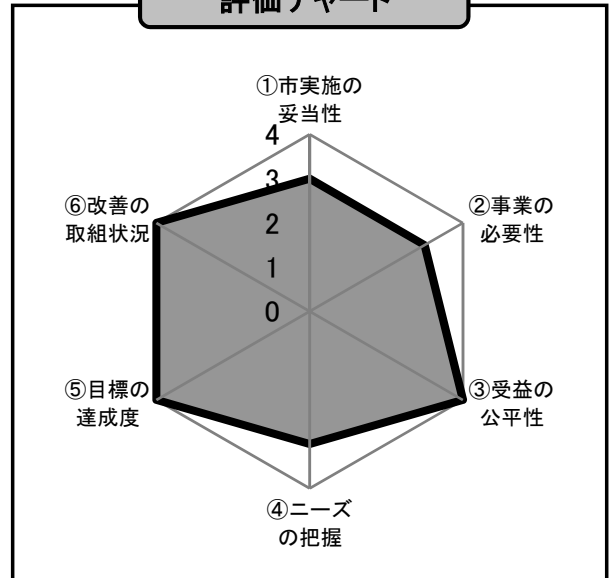
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
平和施策推進	135	0	135	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	135	0	135	100%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		165	135	170
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	165	135	170
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	平和の尊さを次世代に伝えていくことは現代に生きる我々、とりわけ行政にとっての使命であり、積極的な取組が必要である。また、法的義務はないが、本市は昭和60年に「平和都市宣言」を行っている。
②事業の必要性	3	平和の尊さを啓発し周知することは市民の平和意識醸成につながり、市民の日常生活を支える取組であり、事業は必須であり継続する必要がある。
③受益の公平性	4	講話会は市内の小学校を対象とした事業であり、平和祈念パネル展は市民全体を対象としている。複数の幅広い手法で展開しており、市民全体が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	3	平和講話会開催校においては、講話会後に感想文を書いてもらうことで、事業効果やニーズを把握している。また、県内被爆者行脚においては、愛友会より平和祈念パネルの展示を要望されており、ニーズがあると考えている。
⑤目標の達成度	4	平和講話会については、予定どおり実施した。平和祈念パネル展については、令和元年度より新たに犬山キャストでの展示を実施し、例年以上の署名を集めることができた。
⑥改善の取組状況	4	多額の事業費を用いることなく、最小限の費用で実施している。また、市ホームページや広報犬山等においても事業に関する積極的な情報発信を行っている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	平和祈念パネル展の開催場所の追加。
令和2年度に見直しを実施している事項	平和講話会の様子を映像として残すとともに、その活用方法を検討する。
今後見直しを検討する事項	平和講話会の講師の高齢化が進んでいるため、新たな語り部の確保又は別の新たな手法の検討。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
平和講話会の講師は、戦争の悲惨さを知る市民に依頼して開催しているが、戦後70年以上が経過し、語り部が年々少なくなっていることから、人材確保が課題となっている。	新たな語り部の発掘のため、愛友会への依頼や、非核宣言自治体協議会、平和首長会議などの講師派遣事業の活用を検討する。併せて、戦争の悲惨さを伝えるための別の手段を検討する。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	企画広報課
2	1	7	秘書企画費	148		

I：事業概要

施策事業名	観光戦略								
事業目的	ホテルインディゴ犬山有楽苑の進出による外国人観光客の増加、リニア中央新幹線の開通など、今後予想される市の観光を取り巻く環境の変化に対応し、持続発展する観光地となるため、詳細な調査・分析を基に観光戦略を策定し、戦略的な観光施策を進める。あわせて、観光関係者、地域住民やまちづくり団体など多様な人々が集う観光まちづくり会議を開催し、観光と暮らしの調和や産業としての成長の実現を目指す。								
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○観光に関する詳細な調査・分析</p> <ul style="list-style-type: none">・位置情報ビッグデータを活用した観光動態調査（滞在時間、周遊状況など）・インターネットアンケート調査（来訪割合、犬山のイメージ、潜在ニーズなど）・観光地点調査：対面アンケート調査（消費額、満足度など） <p>○観光戦略会議及び専門部会の開催</p> <ul style="list-style-type: none">・観光戦略会議を2回、専門部会を3回開催し、調査結果の共有、観光戦略の体系を協議 <p>○観光まちづくり会議の開催（4回＋分科会2回）</p> <ul style="list-style-type: none">・事業者、市民、まちづくり団体など観光に関わる方が集い、「地域の課題」や「これからの犬山観光のあるべき形」を共に考え、共有し、前向きな改善の為の実践までを目指す「場」 <p>○名経大との連携による観光施設情報の充実、発信</p> <ul style="list-style-type: none">・Google活用セミナーを計4回開催し、また学生による訪問サポートを実施 <p>●主な事業費</p> <table><tr><td>・観光戦略策定支援業務委託料</td><td>9,999,000円</td></tr><tr><td>・観光情報発信支援業務委託料</td><td>992,200円</td></tr><tr><td>・委員報酬・費用弁償</td><td>359,560円</td></tr><tr><td>・アドバイザー謝礼、普通旅費、消耗品</td><td>249,438円</td></tr></table>	・観光戦略策定支援業務委託料	9,999,000円	・観光情報発信支援業務委託料	992,200円	・委員報酬・費用弁償	359,560円	・アドバイザー謝礼、普通旅費、消耗品	249,438円
・観光戦略策定支援業務委託料	9,999,000円								
・観光情報発信支援業務委託料	992,200円								
・委員報酬・費用弁償	359,560円								
・アドバイザー謝礼、普通旅費、消耗品	249,438円								
事業の成果・効果	詳細な調査・分析を実施したことにより、データに基づいた現状の犬山観光の姿を観光戦略会議委員等の関係者と共有することができた。また、今後の観光戦略策定に向けた基礎資料となるデータと、観光戦略の体系をまとめ、草案づくりにつなげるところまで進んだ。								

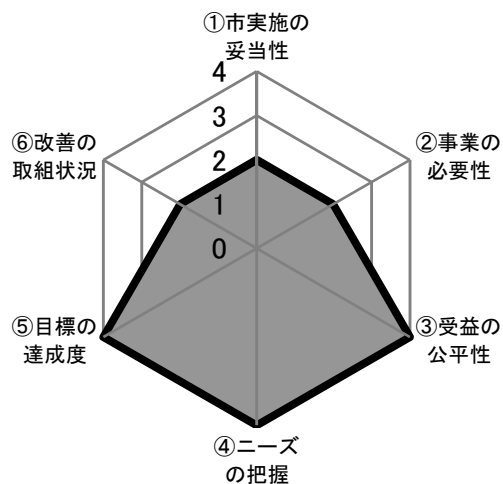
II：個別事業内訳 (単位：千円) (総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
観光戦略	11,600	5,679	5,921	51%	2	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,600	5,679	5,921	51%	2	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		-	11,600	8,493
財源内訳	国県支出金	-	5,679	4,036
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
	一般財源	-	5,921	4,457
一般財源の割合		-	51%	52%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	観光協会やDMO(観光地域づくり法人)などが観光計画を立案している事例もあるが、現状の犬山市では市が実施主体として策定すべきものである。
②事業の必要性	2	今後の犬山観光の方向性を決めるための戦略策定事務であり、市民の日常生活への直接的な影響は小さい。
③受益の公平性	4	観光戦略策定の目的の一つに、「観光の産業化による市民への効果の還元」を掲げており、地域経済、雇用などの面も含めて、多数の市民が恩恵を受ける犬山観光を目指すための事業である。
④ニーズの把握	4	R1実施の市民意識調査に観光に関する設問を3つ入れ、観光にもっと力を入れるべきとの回答が62.4%あった。また、R1実施の観光戦略策定支援業務の中で、観光客などのアンケートを含む調査分析を実施した。
⑤目標の達成度	4	年度当初の目標に掲げた「詳細な調査を実施し、客観的なデータを得る」、「観光まちづくり会議を開催し、課題を認識し、解決に取り組める体制を整える」は達成している。
⑥改善の取組状況	2	令和元年度に本格的にスタートした事業であるため、従前と比較し、見直しする事業ではないが、他市との比較は実施している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	特になし(令和元年度に本格的にスタートした事業である。)
令和2年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	新型コロナウイルス対策という観点から、会議の開催が予定どおりに進められない場合に、策定スケジュールを立て直す必要が出てくる。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
コロナの影響下での会議の開催可否、及び開催方法は課題。 観光戦略の体系整理まで進んだが、今後は個別の施策について検討が必要。	状況を注視しながら、会議開催の可否を決定する。令和3年度中の策定に向けて、国の交付金も考えながらスケジュールの立て直しをする。 「ヒト」「カネ」が必要となるため、財源を考慮しつつ、優先順位を付けていき、メリハリの利いた戦略とする。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	企画広報課
2	1	9	文書広報費	156		

I：事業概要

施策事業名	広報広聴
事業目的	市政情報を分かりやすく発信し、市民と行政の情報共有を促すとともに、市民からの相談・意見等を受け問題の解決や市政への反映を図る。
事業内容	<div>●全体計画</div> <div>○広報 市広報・公式ホームページ・広報板等を通じ市政情報を分かりやすく発信する。</div> <div>○広聴 公式ホームページからの意見・広聴カード・タウンミーティング・各種相談により市民の声を広く聴取し問題解決や市政への反映を図る。</div> <div>●主な事業内容</div> <div>○広報広聴</div> <div>・広報犬山や公式ホームページにより市民へ市政情報を伝達した。</div> <div>・フェイスブック、ツイッターに加え新たに4月から公式LINEによる情報提供を開始した。</div> <div>・市民相談・電子メール・広聴カードを通じ市民の声を把握した。</div> <div>・わかりやすい刊行物を作成するため職員対象に「見せ方・伝え方スキルアップ」の研修を1回個別でのクリニックを5回開催した。</div> <div>○広報紙作成</div> <div>・広報紙は市民に最も身近な情報伝達媒体であるため、引き続き月2回発行した。</div> <div>・紙面上に広告を掲載することで財源確保につなげた。</div> <div>○広報板設置</div> <div>・各町内会に設置してある広報板の維持管理を行った。</div> <div>・全件調査に基づいた修繕計画による広報板の修繕を100件実施した。</div> <div>●主な決算の内訳</div> <div>○広報広聴 ホームページ保守運用委託料 1,602,084円</div> <div>○広報紙作成 広報紙印刷製本費 16,186,964円</div> <div>○広報板設置 広報板設置・改修・撤去工事請負費 6,422,400円</div>
事業の成果・効果	<div>●広報広聴事業 ホームページの保守について変更契約を行い、支援保守及びテンプレート保守を追加、ページ数作成の上限を解除し、制度、計画、議事録等の情報公開が進んだ。また、緊急ツイッターの24時間表示、多言語対応にタガログ語、ベトナム語を追加、検索表示にページ番号表記を追加など利用者が使いやすいようにホームページの改善を図った。</div> <div>●広報板設置事業 3か年計画の大規模修繕が終了し、掲示面の板取り換え、クロス化により耐久性があがり、長寿命化できた。また、新たに災害や事故による修繕に対応できるよう建物総合損害共済保険に加入した。</div>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

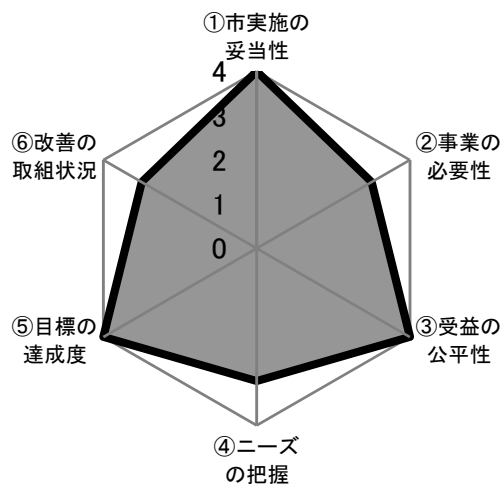
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
広報広聴	4,731	957	3,774	80%	3	3	3
広報紙作成	16,187	4,771	11,416	71%	3	3	2
広報板設置	6,439	0	6,439	100%	3	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27,357	5,728	21,629	79%	3	3	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		25,910	27,357	27,006
財源内訳	国県支出金	470	477	482
	地方債	0	0	0
	その他	5,763	5,251	6,180
	一般財源	19,677	21,629	20,344
一般財源の割合		76%	79%	75%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	行政の説明責任（アカウンタビリティ）を果たすうえで不可欠なものであり、主体的かつ積極的な情報発信が必要である。
②事業の必要性	3	非常時においても、税、医療、福祉、防災等市民生活に不可欠な市政情報を市民へ提供する必要があるが、手段の変更による縮小はあり得る事業である。
③受益の公平性	4	全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	令和元年度は市民意識調査、町会長アンケートの中で、広報紙関連のニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	市政情報を伝達するため、広報紙やホームページに加え、SNS、スマホアプリ、YouTubeなど活用可能な伝達媒体を導入している。 令和元年度は公式LINEも運用を開始した。
⑥改善の取組状況	3	広報板の3か年計画の大規模修繕を完了。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> 公式ホームページの保守機能強化による利用者目線の改善（緊急ツイッター24時間表示、多言語機能の追加、検索の利便性強化） 団体等の広報ページ買い取りについて、財源確保の一助となるよう、令和2年度より印刷単価に1割の事務費を加えた額とした。
令和2年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのトップページリニューアルに向けた作業 公式LINEと安心メールの連携
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> 広報板の管理方法、適正化の検討 広報配達業務のあり方の検討 災害時の情報発信のあり方の検討

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
広報配布について、各町内における担い手不足の現状や町会長の負担軽減を考慮したうえで、配達方法及び発行回数を見直しが課題。	先進自治体の情報収集とともに、令和元年に地域安全課（現：地域協働課）が町会長を対象に実施したアンケートの結果も踏まえ、行政文書の配布、町内会への委託の観点も含めて総務課、地域協働課とともに引き続き検討していく。